

インドネシアの政策金利引き下げについて

ポイント① 政策金利を6.75%に引き下げ

3月17日、インドネシア中央銀行は金融政策決定会合において、政策金利を0.25%引き下げ、年率6.75%とすることを決定しました。

今年1月から3か月連続の利下げとなります。市場の大半は今回の利下げを予想していました。

ポイント② 一段の利下げで経済成長を後押し

今回の利下げ決定には、政府による財政面からの景気刺激策に呼応して、昨年、6年ぶりの低水準に留まった経済成長を後押しする狙いがあります。

インフレ率については、原油価格の下落などを背景に、「2016年、2017年ともインフレ圧力が緩和された状況が持続する」との見通しを示し、「金融政策を緩和する余地が拡大している」としました。

また、米国の利上げペースが従来予想よりも緩やかになりそうなことや、日本やユーロ圏のマイナス金利にも触れ、これらを受けて、「世界の金融市場の不確実性が低下した」とし、今回の利下げを促す要因となったことを示しました。

ただ、「将来の金融緩和決定に際しては注意深く」と述べ、更なる利下げには慎重な姿勢も示しました。

ポイント③ ファンダメンタルズ改善からルピア高へ

3月17日の外国為替市場（ニューヨーク時間17時頃）では、対米ドルで前日比0.6%程度のルピア高、対円で同0.5%程度のルピア安となりました。

同中銀は、世界経済が減速感を強めるなか、2016年の経済成長率は5.2-5.6%へ回復するとの見通しを維持しました。インドネシア政府による投資環境改善を狙った政策パッケージやインフラプロジェクトの有効な実施もあり、海外投資家は同国に対するポジティブな見方を強め、株式投資を含む同国への資本流入が続いています。足元、堅調に推移してきたインドネシアルピアですが、ファンダメンタルズの改善に伴い、更なる上昇が期待されます。

図1：政策金利の推移

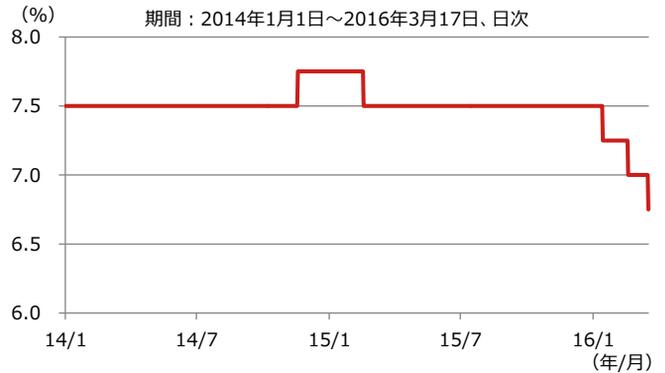


図2：消費者物価指数（前年同月比）の推移



図3：為替レートの推移



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

重要
イベント

4月1日	消費者物価指数 (3月)
4月15日	貿易収支 (3月)
4月21日	金融政策発表